

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24310114

研究課題名(和文)三陸沿岸災害復興の総合政策学

研究課題名(英文)Comprehensive Policy Studies of the disaster reconstruction in the Sanriku coast

研究代表者

高嶋 裕一 (TAKAHISIMA, Yuichi)

岩手県立大学・総合政策学部・教授

研究者番号：60305315

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,400,000円

研究成果の概要(和文)：岩手県三陸沿岸は2011年3月11日の東日本大震災によって甚大な被害を受けた。被災地の復興にあたっては、包括的な視点による復興支援が不可欠であるが、自治体・地区レベルの復興過程においてはそうした観点が不足しがちである。本研究は住民生活を支える地域コミュニティ、産業経済、地域自然資源の再生を連動させ、土地利用や漁業権などの実態に即した法制の検討をその基盤に位置づけた「三陸沿岸災害復興の総合政策学」を確立することを目的とする。

本研究の結果、住民の意識に対する量的調査の枠組み、水産業の経営環境と戦略、資源と生物多様性を把握する方法、権利再編に関する基礎的な方向性を明らかにすることが出来た。

研究成果の概要(英文)：Iwate Sanriku coast has received extensive damage by the Great East Japan Earthquake of March 11, 2011. Though it is essential to assist with the comprehensive point of view and method in the reconstruction process for disaster area, this perspective is often missing in the municipality and District level.

This study aims making the linkage between regeneration of the local community, of the local industrial economy and of the natural resources, to support the residents for living. And also, we consider legislation such as land use and fishing rights as basic structure, establishing a research framework for "Comprehensive Policy Studies" in "Sanriku coast disaster reconstruction".

研究分野：社会工学

キーワード：東日本大震災 災害復興 総合政策学 三陸地域

1. 研究開始当初の背景

岩手県三陸沿岸は平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災によって甚大な被害を受けた。被災地の復興にあたっては、包括的な視点による復興支援が不可欠であるが、自治体・地区レベルの復興過程においてはそうした観点不足しがちである。そこで、「総合政策学」というべき研究の方法論を打ち立て、被災地復興に資することが社会的に求められていた。

2. 研究の目的

住民生活を支える地域コミュニティ、産業経済、地域自然資源の再生を連動させ、土地利用や漁業権などの実態に即した法制の検討をその基盤に位置づけた、「三陸沿岸災害復興の総合政策学」の研究枠組みを確立し、長期的にわたる復興支援の基盤を整える。これらによって、三陸沿岸の地域特性や産業構造の特徴を踏まえた地域の復興に向けた現場ニーズの把握が可能となるとともに、三陸地域での経験を基に、今後起こりうる巨大災害に対して、より実効性ある災害対策・復興政策を構築するための視点を提供する。

3. 研究の方法

「三陸沿岸災害復興の総合政策学」の確立にふさわしい分野横断的な調査研究を実施するために、地域コミュニティの復興 産業経済の復興 地域自然資源の再生 市民生活基盤の復興法制の 4 つの研究班を組織した。平成 24 年度は、各班は準備期間中に得られた成果を活用しつつ、対象地域・事象に対する包括的な基礎調査を実施した。平成 25～26 年度は、基礎調査を踏まえて、本調査並びに研究成果を具体的な政策提言にまとめるための分析・考察・提案を実施した。研究はシンポジウムの連続開催等を通じて社会と対話しつつ進めた。

4. 研究成果

本研究の結果、量的調査による被災地住民の意識のモニタリング手法、被災地における主力産業（水産業）の経営環境と戦略をめぐる都市毎の差違の分析法、被災地における自然資源と生物多様性の把握と持続的活用方策、権利再編に関する基礎的な法的枠組みのあり方を構築することが出来た。

(平成 24 年度)

「地域コミュニティの復興研究班」は、平成 23 年 12 月に実施した第 1 次量的社会調査の詳細な分析を行うとともに、質的調査においては対象地区・調査課題の絞り込みを行った。また、平成 25 年度に実施する第 2 次量的社会調査に向けた準備を行った。

「産業経済の復興研究班」は、統計データ

を用いた漁業生産関数の計測及び現場ニーズの把握を行った。その後、岩手県庁、岩手県漁連、漁業協同組合（単位漁協）などへの機関調査を通じて被害の概要と復旧・復興に関わる資料の収集・解析を実施した。

「地域自然資源の再生研究班」は、研究分担者それぞれの観点から自然公園構想の主たるテーマである「ジオパーク」「防災と災害伝承」「生物多様性」について現状把握ならびに津波災害からの回復過程についてモニタリングを行い、エコツーリズム・ジオツーリズムを活用した地域振興プランの方向性について検討を行った。

「市民生活基盤の復興法制研究班」は、土地所有権及び知的財産権等の物権の権利を概観し、その構造把握、権利間の調整に係る通則的法理の論証を試みると同時に、財の性質による差異を明らかにすることを目的として、各種文献調査を行った。

平成 25 年 2 月に、岩手県内で「三陸沿岸災害復興の総合政策学」と題するシンポジウムを開催した。

(平成 25 年度)

「地域コミュニティの復興研究班」は、仮設住宅から出た後の住居の選択という点に重点を置きながら、第 2 次調査を実施した。対象は、第 1 次調査の回答者のうちパネル調査への協力意向が確認できた者（674 人）と、新たに無作為で抽出した対象者（1500 人）とした。

「産業経済の復興研究班」は、地域間の違いを分析の枠組みに加え、地域特性を踏まえた産業経済の復旧・復興に向けた研究を行った。平成 24 年度の成果に基づいて水産業クラスターの形成要因の解明に関する調査研究を行った。特に、生産関数及びリスク分析を行うことによって、平成 24 年度で明らかになる研究成果を理論・実証研究を行うことによって考察を深めた。

「地域自然資源の再生研究班」は、前年度に引き続き基礎調査を行うと同時に、環境省や「いわて三陸ジオパーク検討委員会」の動向を踏まえ、ジオツアー・エコツアーコースの概略検討を行った。

「市民生活基盤の復興法制研究班」は引き続き文献調査をなすほか、著作権者不明等の際の著作権利用に係る裁定制度（著作権 67 条）及び空き家対策条例・立法論議を参考に、所有者不明土地の収用制度の改善の方向性を探った。

平成 26 年 2 月に、岩手県内で「三陸沿岸災害復興の総合政策学」と題するシンポジウムを開催した（平成 25 年 2 月実施のシンポジウムの続編にあたる）。

(平成 26 年度)

「地域コミュニティの復興研究班」は、第 2 次調査の詳細な分析を行い、復興前半期における市民生活の復興過程について、研究成

果をまとめた。

「産業経済の復興研究班」は、前年度までの成果を踏まえて、水産業クラスターの形成・促進要素に関する研究成果をまとめた。特に、今後の岩手県庁、市町村などの行政機関、県漁連、商工会など公的団体の果たすべき役割について産業クラスター論の観点から考察を行った。

「地域自然資源の再生研究班」は、調査結果をもとに、生態学的な回復のための保全対策案を論文にまとめた。またジオツアーの一環となるように、「岩泉・海と小本」の中で、海浜植生帯および淡水魚類相について整理した。

また、インターネットアンケートを用いて、三陸ジオパークの顧客となり得る観光客の旅行動態、三陸海岸のイメージ、ジオパークの認知度、旅行に出る動機付けを把握するとともに、顧客となり得る観光客の特徴、三陸ジオパークの認知度、観光地として求められているイメージについて、主成分分析を用いて検討を行った。その結果、三陸ジオパークの認知度は大都市圏を中心に低く、回答者の多くがジオパークについての具体的なイメージを持っていないことが明らかになった。また、三陸沿岸への旅行者は、宮城県、青森県など隣接県、および首都圏からの来訪者が主体であり、三陸ジオパークへの来訪者増加には、これら隣接県および首都圏への情報発信が効果的であることを示唆した。

一方、三陸海岸のイメージについて多変量解析を行った結果、三陸海岸への来訪経験者ほど、「自然・景観」「地域・文化」の両面から総合的に三陸海岸を捉えている傾向が認められた。特に「リアス式海岸」「三陸鉄道」「震災の爪痕」「復興へ向かう姿」「ウニやアワビ等の海産物」間で相関係数が高く、これらのイメージをより高め、地域イメージとして定着させることにより、三陸ジオパークへの集客がさらに期待できることを示唆した。

「市民生活基盤の復興法制研究班」は、前年度まで検討した土地利用法制における復興の法的障壁となっているものを続けて分析を行い、今後の特に東日本大震災被災地等の土地の過少利用時代の土地所有のあり方、その解消のための所有権放棄制度、公共用地取得のあり方について調査を行った。

平成27年2月に、岩手県内で「三陸沿岸災害復興の総合政策学」と題するシンポジウムを開催した(平成26年2月実施のシンポジウムの続編にあたる)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

- 阿部晃土、震災後の住民意識における復興と格差 大船渡市民のパネル調査から、

社会学年報、査読無、44、2015(印刷中)

- 伊藤英之・鈴木正貴・佐藤凌太・杉本伸一・関博光、インターネットアンケートを用いた三陸ジオパークの顧客獲得に関する研究、地学雑誌、査読有、124(2)、2015、pp.1-30

- 小井田伸雄・新田義修・高嶋裕一、水産業クラスター再生に関するリスク分析 シナリオ・プランニングを用いて、岩手県立大学総合政策学会 Working Paper Series、査読無、No.110、2015、pp1-19

- 新田義修・高嶋裕一・小井田伸雄、沿岸被災地域の産業復興の視点 水産業クラスターの再生に向けて、岩手県立大学総合政策学会 Working Paper Series、査読無、No.109、2015、pp1-23

- 高嶋裕一・新田義修・小井田伸雄、DEAを用いた養殖漁業復興計画の効率性分析 「がんばる養殖復興支援事業」の漁協別計画を対象として、岩手県立大学総合政策学会 Working Paper Series、査読無、No.96、2014、pp1-9

- 島田直明・川西基博・早坂大亮、岩手県の植生回復に関わる生態学的な評価と保全対策の提案、総合政策、査読有、16(1)、2014、pp.17-32

- 窪孝治、復興と土地法制についての覚書、総合政策、査読無、15(2)、2014、pp.213-222

- 新田義修、東日本大震災津波における岩手県大船渡市・陸前高田市等を事例とした参加型復興(開発)の手法と理念、地域政策研究ニューズレター(金沢大学人文社会研究域)、査読無、No.102、2014、pp.1-8

- 阿部晃土・堀籠義裕・茅野恒秀、大船渡市震災9ヶ月後の生活と意識 復興過程に関するパネル調査の起点、総合政策、査読無、14、2013、pp.149-160

- 茅野恒秀・阿部晃土、大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加、社会学年報、査読無、42、2013、pp.31-42

- 阿部晃土・堀籠義裕・茅野恒秀、被災地における郵送調査の実施過程 岩手県大船渡市での取り組み、社会と調査、査読無、10、2013、pp.76-80

[学会発表](計14件)

- 伊藤英之・鈴木正貴・杉本伸一・関博光、

- ジオパーク顧客獲得戦略の基礎研究 - 三陸ジオパークを例として. 日本火山学会秋期大会 2014/11/2-11/4 (福岡大学)
- 島田直明・川西基博・早坂大亮、岩手県の砂丘ごとの種組成の相違は何によってもたらされているか?、植生学会第 19 回大会、2014/10/19、朱鷺メッセ
 - 堀籠義裕、東日本大震災後の被災地住民意識の推移にみる生活・インフラ復興の現状と課題 岩手県大船渡市における 2 回の住民意識調査を事例として、公益事業学会北海道東北部会、2014/9/6、北海道電力本店
 - 阿部晃土、震災 3 年後への意識変化 岩手県大船渡市におけるパネル調査より、行動計量学会特別セッション「大震災後の生活と社会意識の計量分析」、2014/9/3、東北大学
 - 阿部晃土、震災後の住民意識における復興と格差 大船渡市民のパネル調査から、東北社会学会大会課題報告シンポジウム、2014/7/26、秋田県民会館ジョイナス
 - 島田直明・紺野鉦士・早坂大亮・川西基博、岩手県の砂浜植生回復に関わる生態学的な評価と保全エリアの提案、日本生態学界第 61 回全国大会、2014/3/15-2014/3/18、広島
 - 島田直明・紺野鉦士・川西基博、植物相から見た岩手県の保全すべき砂浜 東日本大震災からの海浜性種の保全を目指して、植生学会第 18 回大会、2013/10/13、仙台
 - 伊藤英之・鈴木正貴・斎宏行、こどもを対象としたジオパーク普及と復興教育の試み 三陸ジオパーク構想の事例、日本地質学会学術大会、2013/9/14-2013/9/16、仙台(東北大学)
 - 新田義修、東日本大震災における岩手県を事例とした「参加型復興(開発)の手法と理念」その 3、日本マクロエンジニアリング学会シンポジウム 2013、2013/9/7、拓殖大学文京キャンパス国際教育会館
 - Nobuo Koida, A Multiattribute Decision Time Theory, Econometric Society European Meeting, 2013/8/26-2013/8/30, Gothenburg
 - 島田直明・紺野鉦士・早坂大亮・川西基博、東日本大震災による海岸砂丘の景観レベルでの変化 岩手県の海浜を例に、日本景観生態学界第 23 回盛岡大会、2013/6/29、盛岡
 - 伊藤英之、岩手県内における福島第一原子力発電所由来の放射性物質による汚染状況、日本地球惑星連合大会、2013/5/19-2013/5/24、千葉市幕張メッセ
 - H. ITOH, Radioactive materials deposition in Iwate prefecture, northeast japan, due to the Fukushima dai-ichi nuclear power plant accident, EGU General Assembly, 2013/4/7-2013/4/12, Vienna
 - 茅野恒秀、復興計画策定に社会調査は役に立ったのか? 岩手県大船渡市の復興へのかかわりから、東北社会学会大会課題報告シンポジウム、2012/7/15、山形大学
- 〔図書〕(計 1 件)
 岩手県立大学総合政策学部(編集) 茅野恒秀・島田直明・鈴木正貴・新田義修・窪幸治・伊藤英之・他、いわて地誌アーカイブ [1] 岩泉・海・小本 東日本大震災を経て、ふるさつを見る・知る・探るビジュアル史料、イー・ピックス、2014、201 (30,43,54,65,107,112,163)
- 〔産業財産権〕
 出願状況(計 0 件)
 取得状況(計 0 件)
- 〔その他〕
 ホームページ等
 三陸沿岸災害復興の総合政策学
<http://www.iwate-pu.ac.jp/~sanriku/>
6. 研究組織
 (1) 研究代表者
 高嶋 裕一 (TAKASHIMA, Yuichi)
 岩手県立大学・総合政策学部・教授
 研究者番号: 60305315
- (2) 研究分担者
 伊藤 英之 (ITO, Hideyuki)
 岩手県立大学・総合政策学部・教授
 研究者番号: 00425597
- 阿部 晃土 (ABE, Koji)
 山形大学・人文学部・准教授
 研究者番号: 50305314
- 小井田 伸雄 (KOIDA, Nobuo)
 岩手県立大学・総合政策学部・准教授
 研究者番号: 30363724

堀籠 義裕 (HORIGOME, Yoshihiro)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：00305335

窪 幸治 (KUBO, Koji)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：60404828

島田 直明 (SHIMADA, Naoaki)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：40363525

新田 義修 (NITTA, Yoshinobu)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：80455534

茅野 恒秀 (CHINO, Tsunehide)
信州大学・学術研究院人文科学系・准教授
研究者番号：70583540

鈴木 正貴 (SUZUKI, Masaki)
岩手県立大学・総合政策学部・助教
研究者番号：90616062

(3)連携研究者

なし